



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所 上場取引所 東
 コード番号 4351 URL <http://www.yamada-servicer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 光行 TEL 045 (325) 3933
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,691	3.3	129	75.3	152	162.4	149	46.3
2021年12月期第3四半期	1,637	34.7	73	—	58	—	102	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 93百万円 (△22.7%) 2021年12月期第3四半期 120百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	35.16	—
2021年12月期第3四半期	24.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年12月期第3四半期	5,583		3,240		58.0	
2021年12月期	6,138		3,190		52.0	

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 3,240百万円 2021年12月期 3,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,608	19.1	198	104.8	200	109.9	162	12.1	38.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	4,268,000株	2021年12月期	4,268,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	8,434株	2021年12月期	8,434株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	4,259,566株	2021年12月期3Q	4,259,622株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響等により引続き厳しい状況におかれましては、今後の状況等について注視してまいります。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権に関するワンストップサービスの提供」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業等を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が1,691百万円（前年同期比3.3%増）となり、営業利益は129百万円（前年同期比75.3%増）、経常利益は152百万円（前年同期比162.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は149百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① サービサー事業

サービサー事業においては、既存の購入済み債権からの回収等がほぼ順調に進み、売上高は605百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は338百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

② 派遣事業

派遣事業においては、ほぼ計画通りに推移し、売上高は1,015百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は144百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

③ 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、底地売却の一部が第4四半期以降にずれ込んだものの、売買仲介手数料等及び家賃収入による売上が前年同期に比べ増加したことにより、売上高は81百万円（前年同期比164.9%増）、セグメント利益は16百万円（前年同期はセグメント損失41百万円）となりました。第1四半期に仕入れた大口の底地案件は今後の材料になります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産5,583百万円（前連結会計年度末に比べ554百万円減）、株主資本3,141百万円（同107百万円増）となりました。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は4,927百万円（前連結会計年度末に比べ441百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金377百万円の減少、販売用不動産868百万円の増加、買取債権884百万円の減少によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は655百万円（前連結会計年度末に比べ113百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券119百万円の減少によるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,365百万円（前連結会計年度末に比べ605百万円減）となりました。これは主に、短期借入金600百万円の減少によるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は977百万円（前連結会計年度末に比べ0百万円増）となりました。これは主に、繰延税金負債34百万円の減少、リース債務13百万円の増加、退職給付に係る負債6百万円の増加、役員退職慰労引当金14百万円の増加によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は3,240百万円（前連結会計年度末に比べ50百万円増）となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金42百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金149百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の連結業績予想については、2022年8月5日に公表いたしました「第2四半期（累計）および通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,923	972,469
売掛金	160,290	132,628
買取債権	4,106,123	3,221,459
販売用不動産	192,818	1,061,073
仕掛品	1,163	1,163
未収入金	90,343	201,778
未収還付法人税等	65,243	—
その他	79,373	71,914
貸倒引当金	△676,167	△734,502
流動資産合計	5,369,111	4,927,985
固定資産		
有形固定資産	62,897	70,123
無形固定資産	9,443	7,101
投資その他の資産		
投資有価証券	462,227	343,198
差入保証金・敷金	156,518	156,518
繰延税金資産	—	413
その他	77,884	78,306
投資その他の資産合計	696,630	578,436
固定資産合計	768,971	655,661
資産合計	6,138,083	5,583,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	1	5,115
短期借入金	1,750,000	1,150,000
未払金	91,433	66,995
リース債務	20,531	20,221
未払法人税等	17,226	15,652
預り金	32,417	33,507
賞与引当金	17,300	45,578
その他	41,865	28,328
流動負債合計	1,970,777	1,365,399
固定負債		
リース債務	25,999	39,920
繰延税金負債	57,007	22,268
役員退職慰労引当金	628,970	643,571
退職給付に係る負債	232,572	238,947
預り保証金	21,280	21,339
資産除去債務	11,091	11,237
その他	111	—
固定負債合計	977,033	977,284
負債合計	2,947,810	2,342,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	1,146,457	1,253,664
自己株式	△3,228	△3,228
株主資本合計	3,034,570	3,141,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,702	99,186
その他の包括利益累計額合計	155,702	99,186
非支配株主持分	—	—
純資産合計	3,190,272	3,240,963
負債純資産合計	6,138,083	5,583,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,637,436	1,691,458
売上原価	1,099,624	1,120,029
売上総利益	537,812	571,429
販売費及び一般管理費	464,043	442,085
営業利益	73,768	129,343
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,836	5,999
家賃収入	8,147	7,967
投資事業組合利益	—	12,248
設備賃貸料	7,971	9,801
その他	9,405	5,744
営業外収益合計	31,360	41,762
営業外費用		
支払利息	19,011	16,121
家賃原価	1,745	1,717
持分法による投資損失	23,328	—
投資事業組合損失	1,833	—
その他	1,171	995
営業外費用合計	47,091	18,833
経常利益	58,037	152,271
税金等調整前四半期純利益	58,037	152,271
法人税、住民税及び事業税	△45,076	12,231
法人税等調整額	712	△9,762
法人税等合計	△44,363	2,469
四半期純利益	102,401	149,802
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,401	149,802

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	102,401	149,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,308	△56,516
その他の包括利益合計	18,308	△56,516
四半期包括利益	120,710	93,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,710	93,286
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

従来、持分法適用関連会社であったエスアンドワイパートナーズ1号投資事業有限責任組合は、2022年2月28日をもって清算結了しているため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、不動産販売取引に関し、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、当該取引に係る契約のうち、当社グループと顧客との約束の性質が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の額から売上原価を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症により、今後も営業活動に影響があるものと見込んでおります。ただ、このような状況は、2022年末に向けて徐々に正常化すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束遅延により影響が長期化した場合には、将来において当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	616,038	988,709	30,874	1,635,622	1,814	1,637,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21,084	—	21,084	—	21,084
計	616,038	1,009,794	30,874	1,656,706	1,814	1,658,520
セグメント利益又は損失(△)	335,317	154,613	△41,022	448,908	△2,063	446,844

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,637,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	△21,084	—
計	△21,084	1,637,436
セグメント利益又は損失(△)	△373,075	73,768

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の373,085千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	605,010	995,377	81,771	1,682,158	9,300	1,691,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20,179	—	20,179	—	20,179
計	605,010	1,015,556	81,771	1,702,338	9,300	1,711,638
セグメント利益	338,450	144,794	16,969	500,214	1,213	501,428

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,691,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	△20,179	—
計	△20,179	1,691,458
セグメント利益	△372,085	129,343

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の主なものは、全社費用の372,105千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	その他 (注) 1	
債権回収受託手数料	15,577	—	—	—	15,577
派遣料収入	—	995,377	—	—	995,377
不動産販売	—	—	33,654	—	33,654
仲介手数料等	—	—	32,436	—	32,436
その他	—	—	—	9,300	9,300
顧客との契約から生じる収益	15,577	995,377	66,090	9,300	1,086,344
その他の収益(注) 2	589,433	—	15,681	—	605,114
外部顧客への売上高	605,010	995,377	81,771	9,300	1,691,458

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」に基づく買取債権の回収による収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。